

経済成長戦略における問題解決に向けたロジックツリー

「好きなまちで働く」を目指して

目指すべき目標(大目標)	
市内事業所の雇用充足率	49.20%
基準値	49.20%
目標値	60.00%
市内事業所が一番の課題に掲げたのが労働力であり、後期計画最大の課題	
目標設定根拠	若手人材の確保や設備投資による生産性を確保することで適正な従業員数を確保できたとする企業の割合を約10%伸ばす。

モニタリング

目標を達成することにより最も改善を期待する指標	
市内総生産額	1,307億円
法人市民税 法人税割額	135,611千円
市民一人当たりの給与所得金額	2,575千円
労働力確保→生産力向上→企業の利益→雇用者所得向上→税収増の反映に繋げる特に注視すべき指標	

その他の注視すべき指標

有効求人倍率	1.74	求人・求職のバランスを確認
償却資産の課税標準額増加額	1,134百万円	設備投資状況を確認
新築住宅着工件数	114件	建設需要の動向を確認

目指すべき将来像(中目標)			
市内事業所(製造・建設・福祉)への新卒就業者数			
基準値	56人	目標値	62人(35年度末時点)
若い労働力の確保の状況を確認するため、特に労働力不足が著しい製造業・建設業・福祉事業の新卒者数を抽出調査する。(平成30年度掲載の就活サポートブック31社を抽出)			
目標設定根拠	総合計画の朝来市への移住・定住の増加を図る指標の平成30年度対比10%増に準拠		
市の施策によるUIJターン者数			
基準値	107人/年	目標値	110人/年
UIJターン者を確認する指標として移住者数を確認する。			
目標設定根拠	地方創生事業「住みたい田舎移住促進プロジェクト」の実績を考慮し、110人/年を維持する。		
就業者数に占める女性就業者数の割合			
基準値	45.00%	目標値	55%(35年度末時点)
多様化する市場ニーズに対応するために必要な女性の労働力の確保状況を確認する。(経済センサス)			
目標設定根拠	国の未来投資戦略における第1子出産前後の女性の継続就業率55%を参考		
企業の労働生産性			
基準値	—	目標値	平均3%/年
先端設備等導入計画に基づく投資により生産性を確保、向上させた企業の生産性を確認する。(先端設備導入計画)			
目標設定根拠	生産性向上特別措置法に基づき労働生産性を年率3%以上上昇させる。(未来投資戦略は製造業は2%の上昇を見込む)		
契約に結びつく見込みのある商談件数			
基準値	145件/年	目標値	150件/年
見本市に出展した事業者の商談件数から販路開拓の状況を確認する。			
目標設定根拠	過去4年で最高値となった145件程度を維持する。		
年間廃業率(朝来市商工会員)			
基準値	3.3%	目標値	10%以内(35年度末時点)
事業の存続を図る指標として、商工会員の廃業状況を確認する。(廃業所数/期首商工会員)			
目標設定根拠	国の未来投資戦略における目標10%台を目指す。(国・2016年度:3.5%)		
新設事業所件数			
基準値	14件/年	目標値	50件/年(35年度末時点)
起業家数を商工会員の新設事業所数で確認する。			
目標設定根拠	総合計画の新規創業者数10件/年に準拠する。		
一人当たりの観光消費額			
基準値	3,088円	目標値	3,774円
目標設定根拠	域内消費額の減少分の50%を観光消費額で賄う(朝来市観光基本計画より)		
岩津ねぎの出荷額			
基準値	1.2億円	目標値	3.0億円/年(35年度末時点)
農業の生産額を図る指標として、朝来市を代表する特産品である岩津ねぎの出荷額を確認する。			
目標設定根拠	50ha×反収60万円(10aあたり)を見込む(朝来市農業推進戦略プランより)		
移住・定住就農者数			
基準値	4人	目標値	50人/年(35年度末時点)
農業の担い手を確保の状態を図る指標として、移住・定住就農者の数を確認する。			
目標設定根拠	朝来市農業推進戦略プランに基づく		



